

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 61 回（2018 年 4-6 月期）

2018 年 7 月 10 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238
安丸雄介・伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-968-3112
文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業、採算が 3 連続悪化超過

仕入れ単価の上昇が顕在化

【調査要領】

- (1) 調査期間 2018 年 6 月 1 日 ～ 2018 年 6 月 30 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 113 社（回答率 26.9%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2018 年 1-3 月期）では、前期比で DI 値は悪化したが、前年同期比ではほぼ横ばいの傾向が見られた。自社業況判断 DI は前期比、前年同期比とも前回調査から悪化しており、特に前年同期比で-9.4 と大きく悪化していたが、判定会議における実際の企業の意見では、数値ほど悪化している感覚はなく、県内中小企業の景気は踊り場の状況にあるのではないかと考えられる。ただし、仕入単価の上昇や人件費の増加といった企業のコストを圧迫する要因が強まっており、企業の業況を悪化させる一因となっているとした。

今回の調査では、多くの項目でほぼ横ばいの傾向が見られた。まず、売上高 DI については、前期比で-1.9 から-1.8 ほぼ横ばい、前年同期比については 8.5 から 1.8 と 6.7 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については、前期比で-2.8 から-3.7 へと 0.9 ポイント悪化、前年同期比については-1.9 から-4.4 へと 2.5 ポイント悪化した。当期の採算水準 DI については 33.9 と前回の 34.6 から 0.7 ポイント悪化した。自社業況判断 DI については前期

比で-4.7から-0.9へと3.8ポイント好転し、前年同期比では-9.4から0.9へと10.3ポイント好転する結果となった。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業がもっとも多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合が多い結果となった。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下がもっとも多く、次いで人件費の増加を挙げる企業の割合が多い結果となった。原材料費・商品仕入額の上昇を挙げた企業の割合は、前回から減少した。

判定会議では、採算に関する意見が多く聞かれた。人手不足の影響から営業時間を短縮せざるを得ない状況である、運送費、資材・原材料費の高騰がコストを圧迫し、採算が悪化傾向にあるといった意見が聞かれた。また、製造業については、人手不足の解消に関連した設備投資は活発であるが、全般的には景況感は足踏み状態にあるのではないかという意見も聞かれた。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については前回調査と同様、「従業員の不足」を挙げる企業の割合が47.2%と最も多い結果となった。次いで「仕入れ単価の上昇」を挙げる企業の割合が高く33.3%となった。この「仕入れ単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業の割合は4期連続で上昇しており、2015年4-6月期以来の高い割合となった。また、「人件費の上昇」を挙げる企業の割合は32.4%となり、前回の25.5%から6.9ポイント増加した。「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は13.9%となり、その割合は近年減少している。前回調査と同様、経営上の問題点にはコスト面の懸念要因が多い結果となった。とりわけ、仕入れ単価の上昇を挙げる企業が増加しており、原材料市場における需給の逼迫からその価格が上昇していると考えられる。

経営上の力点については前回と同様、「新規受注の確保」、「社員教育」、「人材確保」、を挙げる企業の割合が多い結果となった。経営上の問題点で挙がっていた従業員の不足を「社員教育」補う一方、「人材確保」にも力を入れている状況が見受けられる。

以上の結果から、今回の調査では、前期でDI値は悪化したが、前年同期ではほぼ横ばいの傾向が見られた。ただし、自社業況判断DIは前期比、前年同期比とも前回調査から悪化しており、特に前期比で-9.4と大きく悪化していることから、県内中小企業の景気は踊り場の状況、もしくは悪化傾向にあるのではないかと考えられる。仕入単価の上昇や人件費の増加といった企業のコストを圧迫する要因も企業の業況を悪化させる一因となっていると考えられる。

【特別調査】

今回は特別調査として経営指針に関する調査を実施した。この経営指針に関する調査は第56回（2017年1-3月期）調査以来、第10回目の調査である。経営指針書の有無について、回答企業113社のうち、特別調査に回答した企業は109社であった。まず、経営し新書の作成について、「毎年作成する経営指針書がある」と回答した企業は34社（31.2%）、「毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある」と回答した企業は19社（17.4%）となり、何らかの経営指針書を作成している企業は53社（48.6%）と前回の52.3%から4.6ポイント減少した。一方、「経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている」と回答した企業は31社（28.4%）、「経営指針書は必要だと思うが、作成していない」と回答した企業は22社（20.2%）、「経営指針書とはどのようなものかわからない」と回答した企業は3社（2.8%）となり、全体の51.4%が経営指針書を作成していない結果となった。

何らかの方法で経営指針を作成している企業53社にその作成方法をたずねたところ（回答51社）、21社（39.6%）は営者のみで作成していると回答、35.8%にあたる19社が経営者と経営幹部で作成しており、社員を巻き込んで作成していると回答した企業は11社（20.8%）という結果となった。

計数管理については、回答した100社のうち、65.0%にあたる65社は計数管理を行っており、35.0%にあたる35社が行っていないという結果となり、前回調査とほぼ同水準であった。

経営指針書の作成状況と売上、採算等の業況判断DIの関係を見たところ、以下の表のとおり、経営指針書を何らかの形で明文化している企業のDI値は、作成していない企業と比較して業況がよい結果となった。

経営指針書の作成状況と各DI（前年同期比）				
	n	売上	採算	自社業況
指針書あり	53	0.0	3.8	3.8
指針書なし	56	0.0	-14.3	0.0

また、この傾向は過去の調査でも同様に見られるが、経営指針の作成状況と業況判断DIの因果関係については、明確ではない。すなわち、経営指針の作成によって業況が改善した企業の可能性もあれば、業況がよい企業は経営に好循環が生まれ、指針を作成する余裕もある可能性がある。また、観察不可能な要因（経営者のリーダーシップや個性など）が業績と指針書の作成にも影響を与えており、結果的に両者が関係している可能性もあり、どの要因が経営指針書の作成と業況に影響を与えているかまでは明らかではない点には注意する必要がある。